

## 第2回 漁村活性化のあり方検討会

### 【開催要領】

1.日 時：平成28年1月7日（木） 15:00～18:00

2.場 所：（水産庁）8階 中央会議室

### 3.出席者：

座 長：長野 章（公立ほこだて未来大学 名誉教授）

委 員：三木 奈都子（水産大学校 教授）

永富 洋一（三重県鳥羽磯部漁業協同組合 組合長）

浪井 洋子（大分県漁業協同組合 女性部 部長）

瀧山 修市（北海道 寿都町 産業振興課 課長）

大江 和彦（島根県 海士町 地産地商課 課長）

水産庁：中津 達也（漁港漁場整備部 防災漁村課 課長）

岡 貞行（漁港漁場整備部 計画課 課長）

石井 馨（漁港漁場整備部 防災漁村課 水産施設災害対策室長）

高原 裕一（漁港漁場整備部 計画課 課長補佐）

浜崎 宏正（漁港漁場整備部 防災漁村課 課長補佐）

田村 真弓（漁港漁場整備部 防災漁村課 課長補佐）

伊藤 朋之（漁港漁場整備部 防災漁村課 災害査定官）

正岡 克洋（漁港漁場整備部 計画課 地域整備係長）

事務局：西崎 孝之（（一財）漁港漁場漁村総合研究所 第1調査研究部 部長）

後藤 卓治（（一財）漁港漁場漁村総合研究所 第1調査研究部 主任研究員）

土屋 詩織（（一財）漁港漁場漁村総合研究所 第1調査研究部 研究員）

富田 宏（（一財）漁港漁場漁村総合研究所 第1調査研究部 専門技術員）

### 【議事次第】

1.開会

2.挨拶

3.出席者の紹介

4.議事

5.閉会

## 【議事概要】

### ① 漁村の将来と地域の維持について

(永富委員) 店舗の名前について、誤字を訂正願いたい。(×回線→○海鮮)

(事務局) 訂正いたします。

(長野座長) 所得と人口の維持が漁村の維持につながるという考えで良いか。

(事務局) 地域に漁業外所得で補うという認識を持ってほしい。3p については、漁業生産量が低い地域においても、活性化方策があるということを認識し、あきらめずに対策を検討する必要があるという意図である。

(水産庁) 資料では、所得がないと漁村は成り立たないという認識となっているが、本当にお金がないといけないのかということもひとつの論点である。行政には所得を増やす策はあるが、それ以外はない。他にどのような支援策が望まれているのか、お教え願いたい。

(瀧山委員) 北海道でも、海域によって生産額に格差がある。良き時代を復活させるべく、対策を講じている。場当たりに何かを提案したり整備したりすればクリアできるのではなく、しっかりした土台がなければいけない。そのベースづくりが地域の課題であり、それは人づくりにかかってくる。そのためにいろいろな制度を活用し、もらった補助金をビジネスとしてもうけにつなげていくような体制づくりが必要。担い手や後継者の確保について単発では対策を打っているが、抜本的には生産資源の確保が必要。

また、漁協が中心となって営業、後継者育成が必要であるが、人材不足・費用不足のためできない。経営ノウハウのある人間を漁協に入れる・6次化を進めるための人材を入れることができるようなシステムが必要。個々の所得をどうするかではなく、総合的な議論が必要。

(長野座長) 基礎生産がしっかりしていないと、後継者が育たない。基礎生産の向上から漁業者の増加まで一連で対策を実施していくことが必要。

(永富委員) 漁師は漁業で十分な所得が得られるなら漁村から出ていかない。現在は海の状態が悪く、資源が減っていることが問題である。答志でもアワビが少なくなっており、海女が減少している。また、魚価が安く量が取れないため、飯が食べ

ていけなくなっている。答志漁港は衛生管理型市場のため、値はいいが量が揚がらない。

根本的に漁師を増やそうと思ったら、漁以外に基礎的な収入があればいいと考える。そのためには風力発電の誘致が有力であると考えているが、県・市は反対している。秋田県で誘致を前向きに検討している地区があると聞いている。

**(大江委員)** これまでは漁業所得をどうするかという議論が中心であったが、これからは漁業外所得を中心に考えることが重要。漁家以外の方が漁村に生活していることで漁村を維持するという考えもある。

水産物の量と都市からの距離による効果的な取組や課題の分類は重要であり、この分類に基づいて施策を検討する必要があると考える。

漁村は一度消滅してしまうと復活が難しく、漁村を維持していくためには漁業所得にこだわらない取組が必要。

**(浪井委員)** 漁村の人口は確実に減っている。新規就業者支援の制度もあるが、初期投資が高額なため新規就業者を受け入れるのは難しい。現在操業している漁業者で子どもがいる場合でも、経営の苦しさから子どもに継がせながらいない場合もある。後継者支援策を充実させてほしい。

**(三木委員)** 資源が減っているというお話だが、一人当たりの生産量は増えている。ただし金額は減っており、これには需要の低下が影響していると考えられる。

人材の派遣について、実務を担う人材の派遣が必要。水産大学校では、水産に興味のある学生が多く、卒業後は地元の水産業にかかわりたいと考えている学生が多いが、地元水産業の関係者にコンタクトが取れない・取りづらいことが課題。学生と地元のマッチングを実施したり、在学中に訓練をしてルートを作っておくことが必要だと考える。

農業では大規模経営、コンパクトシティなど集中的な施策が多い。漁業集落についてはどうなのか。

4分類について、都市に位置する漁村で漁業者が減っている場合には、漁業者がいなくなっても集落は維持される場合もある。それについてはどう考えていくか。

**(長野座長)** 資料3の「論点」において、「①漁村の将来と地域の維持について」について「漁村の将来として地域を維持していくために何が必要なのか」ということで、漁業維持、漁業以外の取組、後継者対策それぞれについて必要なこと

は何かと問いかけているが、各委員の意見が回答となったのではと考える。  
また、資源変動の激しい漁業という中で、やはり漁業に限らず最低限の所得は必要ということが、全委員共通の意見だったのではと考える。

(水産庁) コンパクトシティについて、市町村合併等による行政サービスの集中化が漁村の衰退の一因になっているのではとの意見があるが、どうお考えか。

(大江委員) 海士町は1町1JFなので、町職員・JF職員の考えが一体化しており、施策が打ちやすい。県内の市町村合併をした箇所では、自治体とJFの考えが一致しておらず効果的な施策を打てていないように感じる。

(永富委員) 鳥羽磯部漁協も合併した漁協である。漁協全体の売上が50億円である内、答志支所が19億円を占めており、支所の水揚げの差によって各支所内に軋轢が生じていると感じる。

## ② 行政の役割について

(長野座長) 資料では、発展段階によって行政の役割は異なっており、各段階に応じて水産庁が施策を講じていることが説明されている。また、活性化の取組について全国一律で取り組みを推し進めるのではなく、浜の特徴や浜のあり方、人材確保の現状などを考慮して個々に取り組みを実施すべきだというのが、この資料の構成に色濃く出ていると感じる。

取り組みの発展過程についての整理の仕方や、発展段階に応じたきめ細やかな支援が必要であるというような話についてもご意見をいただきたい。

合わせて説明のあった活性化に向けた取組についても踏まえ、行政の役割についてご議論いただきたい。

(大江委員) 取り組みの発展過程について、地域の危機感がある場合は、資料に示してある例の通り進むと思うが、危機感がないのに計画を作っている地域においてうまくいっていないように感じる。

また、危機感があるからというよりも補助金をもらうためにという意識が先行して計画策定をしている感がある。補助金をもらうために作らざるを得ないという現状はわかるが、その策定した計画を地域としてどう捉え、実践していくかに懸っていると考える。

(永富委員) 事業の実施について、水産庁から補助が出るメニューもあるが、県・市が動か

ない。県・市は負担金があることを懸念している。漁協としても、経営上負担金を出すことは厳しい。

(大江委員) 水産庁に、市町村が実施できる補助率 10/10、定額補助のソフト事業はあるか。市町村はまず補助率の高い事業に注目する。厚労省や総務省等の他省庁では複数あるが。

(水産庁) 10 年ほど前に水産庁が都市漁村交流事業を始めた頃は、モデル地区を 10 地区ぐらい選んで 10 分の 10 で 1 漁村 300 万を上限に活動費として実施させていただけだ。ただたりしたことがある。浜の活力再生プランについては計画の策定費については補助が出せるが、活動費に対して定額補助はない。

(永富委員) 現場が事業について知っていても、県・市が積極的でない場合が多い。県・市は事業について情報を得ているが、負担金を出したくないのである。

(瀧山委員) 寿都町では漁業の存続は行政の存続にかかわるため、強い意識を持って支援している。ただし、その支援が漁協のためになっているかは疑問。基礎生産を上げるための施設整備や、資源変動に対して収入の安定を図るための施策について、水産庁から支援を受けて実施している。費用については、補助金で足りない部分は町が負担し、漁協について消費税分を負担している。行政や漁協といったことにこだわらず、一緒に考えていくことが必要。組織として危機感を持って進めていく。行政と漁協が良い関係で切磋琢磨して進めていく。高齢者が増えている中、高齢者の役割・出番・活躍の場を行政として準備していく。また、外部から人を呼び込むために、既存の大学の臨海実験所を漁業の寺子屋として利用していきたい。漁協の経営を立て直すことが一つのステップ。

(浪井委員) 成功した事例だけでなく、失敗した事例から学ぶことが大切だと感じた。行政の役割について、資料で紹介されている漁村女性グループめばるでは、助成金を受ける際の手続きについて行政から支援をしてもらったと聞いている。また、平成 27 年度むらおこし特産品コンテストで中小企業庁長官賞を受賞した水産加工品（うに醤油）を開発した親戚は、開発の助成をしてくれた商工会の紹介により、個人で負担するには高額な出展費用（30 万円/ブース）を負担することなく、東京での品評会に出展することができた。

(三木委員) 行政の役割としては、コーディネーターとしての対応が求められる。

失敗例については、人的な要因が多い。成功例でも人的な要因が抽出できればいい。成功事例について、注目して取り上げられてもフォローアップのなされない事例が多いが、その後の経過や成功の要因について深掘りが必要なのでは。

新規事業を始めるにあたり一から検討を始めることは難しいため、共通して利用可能な土台が用意できればと思う。

6次産業化について、漁協が自治体の支援を受けた際に、小さなグループで始めた取り組みをグループから取り上げてしまい、地域としてギクシャクしてしまったという例があった。

高齢化・後継者不足について、1990～2000年代に立ち上がった女性グループにおいて次世代の担い手が不足し活動の存続に関わる問題に直面している。後継者のマッチング・継承してく機能の整理が必要。

### ③ 活性化に向けた取組について

(長野座長) 現在の漁業、漁村を取り巻く大きなテーマとして、交流・Iターン者の受け入れによる活性化、漁業所得、限界集落の過疎化対策及び既存施設の活用、の3つを設けている。この3つのテーマについてご議論いただきたい。

(大江委員) これまで多くのIターン者を受け入れてきて、それが地域の活性化につながってきている。新しい価値観を持った人の流入は絶対に必要。ICTの環境も整ったため、ITを活用した6次産業化を検討している。多彩な人材を地域に招き、漁業だけでなく地域を活性化する取組を実施することが必要。発意・検討等の初期段階に行政や漁協だけでなく、よそ者を加えて検討することも重要。

(永富委員) 都会の高齢者の移住を受け入れるため、見学ツアーを今年から開始を検討。6次産業化について、種類は多く揚がるがロットはそろわないという点を逆手にとった販売を実施したいが、仲買人・小売業者との関係性が難しい。安いものを商品化して、販売できるようにしたい。

(瀧山委員) 限界集落について、地域に愛着を覚えている人も多く、豊かな自然や歴史を感じる建物など訪問者に魅力的に映る景観もある。このような地域は、体験交流事業を進めることで交流人口を増やしていく機能の役割を持たせての活用を検討。漁港や集落内の既存施設の利用については、港内の水面を利用した蓄養の

経験もあるため、まったくゼロからの検討ではない。民間からのアドバイスを受け、キャンプ場としての利用についても検討している。お金になることを前提に役割・機能・活動の輪の拡大を目指す。

(浪井委員) 女性の活躍による漁業外の収入について、自身は通所型のデイサービスを運営している。また、定年退職者の受け入れについて、地域にも高齢者が多いため、独り者になった男性を対象とした料理教室を検討している。

(三木委員) 女性グループによる活動は活発になってきているが、新しいことを始めようとした際の風当たりが強い。地域内の多くの人の意向に沿うものでなければつぶされてしまう。よそ者が今までと違うことをやるのは当たり前だが、既存の住人の女性がやると反発が強い。また、地域で町おこしイベントを実施すると女性が炊事等にボランティアで従事することが多く、それが当然とみなされる場合が多く女性が疲れてしまう現状がある。男女間の意識改革が必要であると考えている。

限界集落における漁業権について、地域に住む人が少なくなった中で、漁業権の継承について既存の考えから方針を変更した地区があれば教えてほしい。

(永富委員) 今の法律では漁業権の仕組みは変えられない。漁業権の仕組みを変えるのであれば、法律を変えていくことが必要。

(水産庁) 事例がないか調査し、次回の検討会にて資料をお示しする。

(大江委員) 多くのIターン者を受け入れたが、漁業に従事する人は、町中の利便性の高いところではなく、漁場に近い場所に居住を希望する人が多い。

漁業集落には空き家が増えてきているため、集落内の空き家を解体する事業、解体したあとに住宅を整備するための事業が必要である。

また、町営住宅には漁具補修作業をするスペースや保管場所がない。漁業者のための住宅を整備する際には、作業小屋等を併設できるような仕組みの住宅施策が必要。

#### ④ 漁村活性化の指標について

(長野座長) 事務局案には外部からの視点による指標が少ないと感じる。また、日本創生会議における増田レポートでは、女性の人口も指標として調査されていた。

(三木委員) 客観指標の人口について、住民と漁業者での分類が必要。漁業センサスにおい

て漁業外就業が調査項目からなくなってしまったことが残念。所得も幅をもった単位で把握するようになってしまったため、平均化することができない。数値での把握を希望する。

漁村のタイプの類型化について、センサスでタイプが示されていたと記憶しているが、同様に、漁村の類型化をした上で指標を見たほうがわかりやすいと考える。

(事務局) 現在はセンサスを利用したの類型化はできない。活性化の範囲によって、どの公的資料を利用するかが難しくなっている。

#### ⑤ その他（活性化の取組範囲について）

(長野座長) 「活性化の取組範囲について」は、行政的には長期計画等の様々な計画を立てる際や、施策の対象範囲を検討する際に重要となると共に、限界集落や使わなくなった漁港等の集約にも関わる。そういった観点からご議論いただきたい。

(長野座長) 寿都町タイプと八西タイプの地域はそれぞれ全国にどれだけあるのか。

(事務局) 数は整理していない。単純集計での整理は難しいと考える。

(永富委員) 鳥羽磯部漁協としては、支所単位で活動することがいいと考える。隣接している地区は仲が悪いことが多く、まとまって活動することは難しい。

(大江委員) まとまりという点では支所単位が良い。人同士の交流が重要である漁村活性化という活動の特性上、効率ではなくまとまりを重視した単位が良いのでは。

(長野座長) 他省庁、他国の事例ではどのような単位になっているのか。

(事務局) 小学校区・自治会単位での活動が多いと感じているが、詳細な数は整理していない。

(水産庁) 範囲を調査した理由としては、漁業集落に住まず、通いで漁業を実施している例があることから、生活圏としての活性化の範囲があるのではと考えたためである。

(永富委員) 離島では通いで漁業をすることは難しい。

(浪井委員) 若い人たちは便利のいいところに住み、30～40分かけて通勤漁業をしている。しかし、台風来襲時におけるいかだの流出といった緊急事態には、近くに住んでいないと対応できない。

(三木委員) 仕事と住まいの関係を見渡す必要があると考える。  
若い世代では SNS による情報収集が重要視されており、問題解決においても近くの漁業者でなく、遠くの同じ世代・性別の漁業者に相談をしたりしている。近隣だけでなく、広範囲で活性化としてのつながりがあることも認識しておく必要がある。

(大江委員) 市町村合併して良かったという話は聞かない。旧市町村単位での活動が多い。大きな自治体において、全体的・均一的に活動することは難しい。小さい単位での小さい取組に支援をした方が、活性化が進むのでは。

(水産庁) 広域合併をした自治体においては、公平に進めなければならない立場であるため、ある地域だけ手を加えることが難しいのではないかと。広域合併をした自治体にはコーディネーターとしてどのような対応が必要とお考えか。

(浪井委員) 佐伯市は8か町村が合併した。市の職員の話では、どこかだけに注力すると他の地区からやっかみが起こる。公平に進めていかなければならないため難しい。  
漁協についても、旧漁協単位での活動ばかりである。

(大江委員) 内閣府では地方創生として様々な指標を示すと共に地方版総合戦略を掲げているが、本検討会ではそういった動きとの関連性を意識しているのか。海士町においても、総合戦略の中で漁村や後継者についての指標を挙げている。

(水産庁) 水産庁では地方の活性化方策として「浜の活力再生プラン」を実施しているが、地方の地方創生の政策と相まって相乗効果で実施していく必要があると考えるため、意識している。ただ、実施にあたっての調整役が市町村の方々になってしまうため、国の方からは手が届かない範囲にて多くを期待してしまうところがある。

(長野座長) 次回には地方創生あるいは総務省における指標、試案、取組範囲などと資料を整理した上で議論ができればと考える。

(水産庁) 中間とりまとめにあたって、まとめかたとしてはできるだけわかりやすくしてほしい。また、まとめ方のひとつとして、以下の流れを提案する。

#### (1) 漁村の役割

…漁業生産の場、多面的機能等の漁村の役割を整理。

⇒なぜ水産庁が漁村を整備の対象とするのか、なぜ保全・管理しないといけな  
いのか理由を整理する。

#### (2) 漁村の現状

…人口減少、限界集落の問題、地域資源による活性化の可能性を整理。

⇒漁村活性化の必要性を示す。

#### (3) 漁村活性化の方策

…成功事例・具体例を示す。

①体制の確立（行政（財政的な支援を担う国、コーディネーターを担う都道府  
県・市町村）の役割、漁協・女性部の役割、他業種との連携）

②計画策定（浜プラン、マリンビジョンを参考に）

③実施にあたってのターゲットの設定（漁業、観光、イベント、6次産業化、  
エコ化等）④支援策の活用・必要な支援策の検討

#### (4) 成果指標

…活性化が図られた（漁業者所得の向上等）・魅力が向上した（外国人来訪者  
数等）等のカテゴリー別に指標を整理する。

このような流れで検討を進めていただければありがたい。

以上